



Manpower®

日本企業の純雇用予測は引き続き堅調に推移 地域、業種間の格差が拡大

◆ 調査概要

設問内容：「2008年1～3月において、貴社の雇用計画は2007年10～12月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種

実施期間：2007年10月18日～10月31日

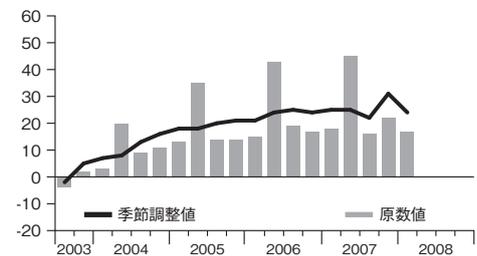
対象企業：27カ国・地域で52,000社。うち日本は972社。

◆ 調査結果のポイント

日本の雇用予測

日本企業972社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の22%で、純雇用予測*は+24%となり、前年同期比では、1ポイント減少する結果となりました。

*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合－「減少」回答者の割合。

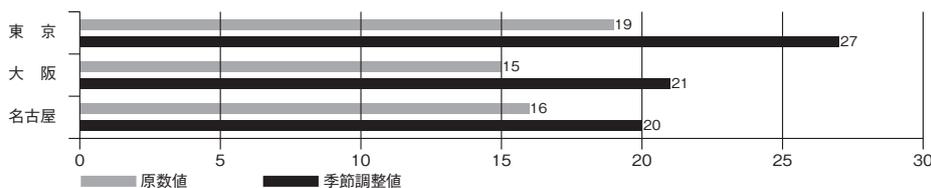


季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

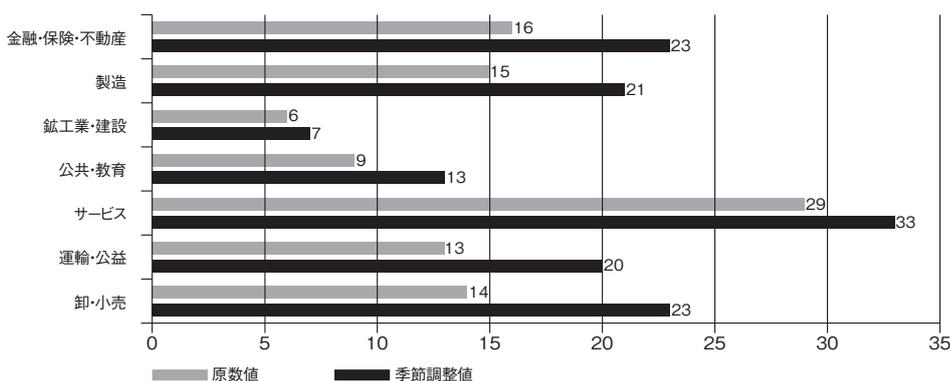
日本の地域別比較

季節調整後の値では、3地域すべてにおいて純雇用予測は引き続き高い水準を維持しています。しかし前年同期比では、東京で5ポイント増加しているのに対し、名古屋で6ポイント減、大阪で9ポイント減と地域間の差が生じています。



日本の業種別比較

季節調整後の値では、前回に引き続き「サービス」(+33%)で最も高い数値を示しています。逆に最も低い数値を示しているのは「鉱工業・建設」で、+7%と前四半期比で-31ポイントの大幅な減少となっています。



早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

2008年1～3月の純雇用予測は+17であった。前年同期と比べると1ポイントの低下であるが、水準としては依然高い。経済の安定成長を反映して、企業の雇用意欲は、全体としては依然堅調・高水準であるといえることができるだろう。

失業率は2ヶ月連続してやや上昇し4.0%となった。11月下旬以降、各調査研究機関が公表している景気見通しでも、成長率は下方修正され、今年度は年率1%台後半という見解が多い。つまり、景気には翳りが見えるのだが景気後退には至っていない。2008年も、2007年と同程度、あるいは2007年を上回る成長を持続すると見られている。したがって、労働需給は、しばらくタイトな状態のまま推移することになるだろう。

とはいえ、景気は2つの大きな問題を抱えている。第一はサブプライム問題であり、損失の顕在化は2008年も続く。影響としては、米国の住宅建設不振→家電・家具等の販売不振が直接的なものである。米国の景気停滞→米国の雇用停滞→消費停滞という経路もあるだろう。いずれにせよ日本の製造業への影響が見込まれる。米国の景気停滞→ドル安・円高も製造業にとってはマイナスである。

サブプライムローンは証券化商品として投資家に販売されているが、これを含む投資商品が回避されると、賃金はコモディティなど金融商品以外へ投下される。つまり、原油価格、原料価格は上昇する可能性が高い。日本の企業収益にとってはマイナスである。これらの理由により、円高と株安が同時に進行する。

第二の問題は、建築基準法の運用の厳格化に伴う国内の建設不振である。これは景気を直撃している。とはいえこれはいわゆる「官製不況」であり、需要が停滞しているわけではないので、いずれ解決される問題だと言ってよい。したがってリスクが大きいのは、やはりサブプライム問題のほうである。

純雇用予測に戻るなら、地域別には名古屋が前年同期比▲5(+21→+16)、大阪▲7(+22→+15)で低下し、上昇した東京△3(+16→+19)と逆転した。これまで名古屋は製造、大阪は建設・不動産が景気を牽引し、これが雇用にも反映されていたものと思われるが、上記のような理由で、名古屋はサブプライム、大阪は建設不況の影響が想定されるところである。

業種別の純雇用予測とその変化を見ると、サービス△5(+24→+29)、運輸・公益△3(+10→+13)、金融・保険・不動産±0(+16→+16)、公共・教育▲2(+11→+9)、製造▲4(+19→+15)、卸・小売▲5(+19→+14)、鉱工業・建設▲13(+19→+6)となっており、やはり建設業の純雇用予測の低下が最も大きい。ただしそれでも絶対水準としてはプラスなので、建設業から余剰人員が労働市場に供給されるという構造にはなっていないという点を理解しておく必要があるだろう。当面の景気の牽引は内需、とくにサービス業に依存し、雇用者数もこれらの業種で拡大していくことになるものと思われる。

(※以上、全て季節調整値前の値を基準にコメントしています。)

プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき)早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F
代表者： 代表取締役社長 瀧木 幹雄
資本金： 40億円
設立年月日： 1966年11月30日
業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス
登録者数： 23万5千人(2007年10月現在)
本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 高木/澤 TEL 045-227-4407